

研究ノート

学校コンサルテーションによる効果と学級担任の変容

永富 大輔

Effectiveness of School Consultation and Transformation
of Classroom Teachers

Daisuke NAGATOMI

鹿児島国際大学大学院学術論集 第15集 25-28頁

THE IUK GRADUATE SCHOOL JOURNAL, 15: 25-28

Issued on November 30, 2023

研究ノート

学校コンサルテーションによる効果と学級担任の変容

永富 大輔¹

Effectiveness of School Consultation and Transformation of Classroom Teachers

Daisuke NAGATOMI¹

キーワード 学校コンサルテーション, 応用行動分析学, 特別支援学校

Keywords: school consultation, applied behavior analysis, special support schools

1. 研究の目的と背景

現存する研究では、ASDのある者の問題行動に対して、応用行動分析学の理論に基づく介入を支持している (National Autism Center, 2015)。しかし、応用行動分析学に関する専門性を有している教員は限られている。そのため、近年では学校コンサルテーションとして応用行動分析学の専門性を有している専門家が学校に赴き、教員と連携をしながら行う子どもへの支援が増えている。例えば、Beaumout et al. (2019) は子どもの社会的スキルの獲得や情緒面の理解を促すトレーニングプログラムを用いて、介入時には学校場面へのコンサルテーションを行いながら効果を検討した。その結果、学校職員は介入が実現可能であり、受容できること、子どもへの指導や保護者支援を行うことの自信が増加したことを示した。

また、近年ではインターネットを用いたコミュニケーション技術の普及により、専門家が遠隔で介入を行う方法も用いられている (e.g., Bearss et al., 2018; Boisvert et al., 2010; Ferguson et al., 2019; Meadan & Daczewitz, 2015; Sutherland et al., 2018; Tomlinson et al., 2018)。このような遠隔での介入により、コンサルテーション実施のための移動時間や費用を抑えることができながら、教師は専門性を獲得しながら子どもへの有効な支援を行うことを可能にしてきた。一方で、このような遠隔での支援により教師がどのような行動の捉え方に変化が生じたのは十分に明らかに

なっていない。

本研究では、主にメールを用いて行動記録や子どもとの関わり方に関するやりとりを行うことによって、教員にどのような変化が生じるのか、非構造化面接を通して明らかにした。

2. 方法

2.1. 対象者

対象者は特別支援学校に勤務する中学部教員1名（以下、対象者）であった。これまで、校内等で応用行動分析学に関する研修を学んだが、コンサルテーションを受けることは本研究が初めてであった。著者は対象者が勤務する学校と連携し、学校コンサルテーションを実施していた。対象者は指導する中学部生徒の特性、関わり方等の助言を著者から得るため、5月から学校コンサルテーションを受けた。

2.2. 学校コンサルテーションの方法

学校コンサルテーションは主に、3種類の方法を用いた。

まず学校コンサルテーションの決定後、対象者は事前に指導する児童生徒に関する事、これまでに行ってきた指導方法、助言を得たい内容や標的行動に関する情報をメールで著者に送った後、著者は対象者と対象者が指導する児童生徒を直接観察した。直接観察では、標的行動

¹ 891-0197 鹿児島市坂之上8-34-1 鹿児島国際大学大学院福祉社会学研究科講師

Senior Lecturer of Welfare Society, The International University of Kagoshima, 8-34-1 Sakanoue, Kagoshima 891-0197, Japan
2023年5月18日受付, 2023年9月21日採録

動が生起する場面を中心に行われた。

その後、放課後等を用いて学校で対象者との支援会議が実施された。支援会議では、児童生徒の特性に関すること、指導・支援方法に関すること、著者と対象者の連絡方法に関することが主に行われた。その後、支援会議の内容について、著者から対象者に対してメールで送られた。

支援会議後のやりとりでは、主にメールやZoomが用いられた。メールでは著者が作成した、応用行動分析学の理論に基づくABC分析を行うため、Microsoft Excel (Fig. 1) を用いて、先行事象（標的行動が生起する前の環境、関わり）、標的行動、結果事象（標的行動が生起した後の環境、関わり）を記述・入力するシートに対象者が入力し、著者に返信した。また、標的行動の生起の増減に関するグラフを著者が作成し、メールのやり取りを行う際に提示した。

2.3. 非構造化面接

本研究の目的に基づいて、学校コンサルテーションを行った年度末、対象者に対して非構造化面接を実施した。面接の時間は60分で、対象者と著者の2名のみで行った。面接の質問は年度内の指導する生徒や今後の課題に関することから、学校コンサルテーションを受けることによる対象者の変化、学校コンサルテーションを受けることによる対象者の負担感、学校コンサルテーションの課題と提言に関することであった。

2.4. 倫理的配慮について

本研究の実施に関して、鹿児島国際大学教育研究倫理審査委員会の承認を得て実施した。また、対象者の学校の校長、教頭、対象者に本誌に掲載すること、その際に指導する子どもの個人が特定される情報は含まれないこと、学校や対象者が特定される情報は含まれないことを説明し、承認を得た。

3. 結果

3.1. やり取りの頻度

対象者とのやりとりでは、指導する生徒の直接観察1回、学校での面談1回、メール21回であった。

3.2. 学校コンサルテーションを受けることによる対象者の変化

本研究を通して、指導する生徒の望ましい変化のみではなく、対象者においても主に2点の変化が見られたと報告した。

1点目に、先行事象に目を向けるようになったことが挙げられた。例えば、生徒の不適切な行動が生起しないような環境や関わり、生徒の不適切な行動が生起させた環境や関わりに目を向けるようになり、事前に不適切な行動が生起しないような環境の設定ができるようになったと報告した。また、生徒に不適切な行動が生じたときに、生徒自身に問題を起因させるのではなく、どのような環境が行動を引き起こさせたのか注目するようになったと報告した。

2点目に、結果事象に目を向けるようになったことが挙げられた。例えば、生徒が望ましい行動を起こすようになったときにすぐに賞賛をするように意識したり、不適切な行動の好子について考え、行動が起きたときには強化しないように気をつけたりしたことが挙げられた。

これらの変化を促した要因に、Excelのシートが挙げられた。対象者はこれまでに、文章を用いて記録することが主であった。しかし、Excelのシートに入力できるようになり、行動の前後に目を向けることができるようになったと報告した。その他、著者からの返信におけるコメントや助言によって、新たな視点に気がついたり、指導する生徒でトラブルが起こった後のメールのやり取りで、精神面で支えられたりすることがあったと報告した。

番号	月	日	曜日		不安定になる直前の関わり方、環境など	本生徒の様子	不安定になった本生徒に対して行った関わり
				5校時	保健（性に関する学習） 男子生徒・男性職員合同での学習で、 先生や先生もいらっしゃり、 テンションが上がっていた。内容は、 男女の体の違いやプライベートゾーン を出さない、触らない、人を触らない などで、イラストを使って説明した。 刺激が強すぎることはなかった。	イラストなどにすぐに反応して、イラストのまねをして、喜んでいました。	トイレに行ってプライベートゾーンの話をして、少し時間をとったらクールダウンでき、みんなと一緒に学習できた。

Fig. 1 先行事象、行動、結果事象を記述・入力するシート

3.3. 学校コンサルテーションを受けることによる対象者の負担感

学校コンサルテーションでは、主に直接観察、面談、メールや Zoom といった遠隔地からの情報共有や助言といった方法で行われた。それぞれの方法に関して、対象者からは負担であるという意見はあがらず、特に記録を行うことで指導する生徒との関わり方や生徒の行動に関して情報を整理することができたと報告した。また、年度内の学校の行事などで記録ができなかったこともあったが、PC 上で記録をすることができたため、家庭でゆっくりと取り組むことができたことも挙げられた。

3.4. 学校コンサルテーションの課題と提言

対象者から、学校コンサルテーションの課題と提言について、以下の2点が挙げられた。1つ目に、年度内の直接の観察を加えることである。メールのやり取りで助言を得ることができるが、対象者からの記録に基づくフィードバックである。実際に直接の観察を加えることで、対象者が気づかなかった点や新たな支援方法、目標について発見できる可能性があるということであった。2点目に、他の専門職との支援会議の開催であった。対象者が指導する生徒も、様々な福祉施設を利用しており、複数の専門家が関わっていた。学校での様子、目標、望ましい変化を促す環境設定、不適切な行動や望ましい行動に対する結果事象について共有することで、他の施設での一貫した支援につながり、学校では見られなかった新たな一面にも気づくこと、さらに、他の専門性の向上にもつながる可能性が挙げられた。

4. 考察

本研究は、著者が行った学校コンサルテーションにおける学校教員である対象者の変化に焦点を当てた非構造化面接により、学校コンサルテーションの効果や課題を明らかにした。

対象者は学校コンサルテーションを受け、先行事象、行動、結果事象という行動の前後に関する環境の変化や関わりについて記述することで、普段からの指導する生徒の行動の前後に注意を向けるようになったことを報告した。このような分析方法は応用行動分析学では ABC 分析といわれ、行動が生起する原因を分析するツールとして臨床やコンサルテーションの場面で用いられている (e.g., Akers et al., 2020; Lower et al., 2016; Shabani et al., 2001)。学校コンサルテーションを通し、ABC 分析に基づいた記録を行うこと、そしてメールによるフィードバックと

いった遠隔地からの支援を受けることで、行動支援に関する専門性が高まる可能性が示唆された。

また、学校コンサルテーションでは1回ずつの直接観察と面談のみで、それ以外はメールといった遠隔地での情報のやりとりであった。対象者はこれらの方法に負担がなく、支援方法の確立や普段の関わりについて見直したり、精神面で支えられたりしたことを報告した一方、年度内にもう1回でも直接観察の機会があれば新たな発見が得られたのでは、という意見も得られた。直接観察や遠隔地での支援といった複数の方法を用いることで、それぞれの利点を活かしながら、教員、児童生徒への学校コンサルテーションの目的が達成されるよう方法を組み合わせることが求められる。

本研究では、学校コンサルテーションによる教員の変化に焦点を当てた非構造化面接による報告をまとめた。先行研究の多くが、学校コンサルテーションの成果として、児童生徒の行動の変化を従属変数としている。しかし、学校場面で実際に支援を遂行するのは教員であり、教員の専門性が高まることでコンサルタントがいない場面であっても効果的な支援が実施されるであろう。同時に、教員が困っているときに、費用、時間といった制約がなくても専門家からの助言が得られ、問題の解決が得られることが望ましい。その点においても、様々な方法を活用しながら、それらの方法の利点を活かした学校コンサルテーションの分野での今後の研究が求められる。

謝辞

本研究の実施に際して、了承いただいた学校長、教頭、また複数の丁寧なやり取りを行っていただいた対象の教員に心より感謝申し上げます。また、本研究は JSPS 科研費 JP20K22231 の助成を受けたものです。

文献

- Akers, J. S., Davis, T. N., Gerow, S., & Avery, S. (2020). Decreasing motor stereotypy in individuals with autism spectrum disorder: A systematic review. *Research in Autism Spectrum Disorders*, 77: 1–12.
- Beaumont, R. B., Smith-Merry, J., Costley, D., ... & Einfeld, S. L. (2019). Implementation, evaluation and maintenance of a social-emotional skills training program for children with an autism spectrum disorder in a specialist school setting. *International Journal of Special Education*, 34: 95–108.
- Bearss, K., Burrell, T. L., Challa, S. A., Postorino, V., ... & Scahill, L. (2018). Feasibility of parent training via telehealth for children with autism spectrum disorder and disruptive behavior: A demonstration pilot. *Journal of Autism and Developmental Disorders*, 48: 1020–

1030.

- Boisvert, M., Lang, R., Andrianopoulos, M., & Boscardin, M. L. (2010). Telepractice in the assessment and treatment of individuals with autism spectrum disorders: A systematic review. *Developmental Neurorehabilitation*, 13: 423–432.
- Ferguson, J., Craig, E. A., & Dounavi, K. (2019). Telehealth as a model for providing behavior analytic interventions to individuals with autism spectrum disorder: A systematic review. *Journal of Autism and Developmental Disorders*, 49: 582–616.
- Lower, A., Young, K. R., Christensen, L., ... & Wills, H. (2016). Effects of a tier 3 self-management intervention implemented with and without treatment integrity. *Education and Treatment of Children*, 39: 493–520.
- Meadan, H., & Daczewitz, M. E. (2015). Internet-based intervention training for parents of young children with disabilities: A promising service-delivery model. *Early Child Development and Care*, 185: 155–169.
- National Autism Center (2015). *Findings and conclusions: National standards project, phase 2*. <http://www.nationalautismcenter.org/nationalstandards-project/phase-2/>.
- Shabani, D. B., Wilder, D. A., & Flood, W. A. (2001). Reducing stereotypic behavior through discrimination training, differential reinforcement of other behavior, and self-monitoring. *Behavioral Interventions*, 16: 279–286.
- Sutherland, R., Trembath, D., & Roberts, J. (2018). Telehealth and autism: A systematic search and review of the literature. *International Journal of Speech-Language Pathology*, 20: 324–336.
- Tomlinson, S. R. L., Gore, N., & McGill, P. (2018). Training individuals to implement applied behavior analytic procedures via telehealth: A systematic review of the literature. *Journal of Behavioral Education*, 27: 172–222.